

ワールドチェンジ

販売用資料

2021年12月

愛称

World Change

次の未来がすぐそこに。



世界新時代株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

追加型投信 / 内外 / 株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ワールドチェンジ

World Change (世界が変わる)

歴史上、技術革新や世界を揺るがす出来事によって
私たちを取り巻く環境は劇的に変化してきました。

そして

今まで以上のスピードで世界は変化し始め、

New Normal (新常態)*な時代が訪れようとしています。

* New Normal (新常態)とは
大きく変化した社会が、これまでとは異なる日常生活を新しい習慣として受け入れ、以前の日常には戻れない状態。

? 年



次の未来がすぐそこに

AI (人工知能)

約40年

第4次産業革命
2010年代～



ソフトウェア
ロボット

2000年代に検索エンジンのシェアを拡大し、躍進した「アルファベット(グーグル)」
グーグル(世界最大級のウェブ検索サービス提供会社)を傘下に持ち、ビッグデータやAI(人工知能)を用いたサービスにより急速に成長しています。

【株価の推移】



約70年

第3次産業革命
1970年代初頭



電気の普及

1990年代後半にインターネットの普及を牽引した「マイクロソフト」

ソフトウェアの開発、製造、販売などを手掛けており、Windows95の発売などにより1990年代後半から始まった個人へのインターネットの普及を牽引しました。

【株価の推移】



約100年

第2次産業革命
20世紀初頭



工業化

1960年代から生産台数を伸ばし飛躍した「トヨタ自動車」

世界中で乗用車やトラック、バスなどの製造、販売などを手掛けており、1960年代以降国内外で生産台数を大幅に伸ばし、グローバル企業へと飛躍しました。

【株価の推移】



第1次産業革命
18世紀末

石油

蒸気機関

工業化社会

大量消費社会

情報化社会

1700年代

1800年代

1900年代

2000年代

新時代

※上記はイメージです。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



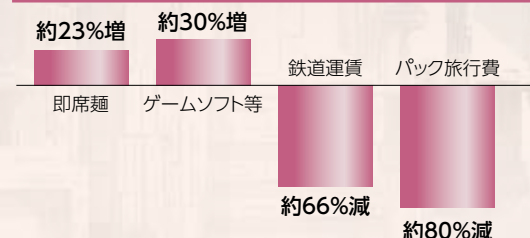
ニューノーマル

New Normal (新常態) な時代を捉える4つの視点

ライフスタイル

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人々の生活が大きく変化しています。

日本における支出品目の前年同月比 (2020年12月)



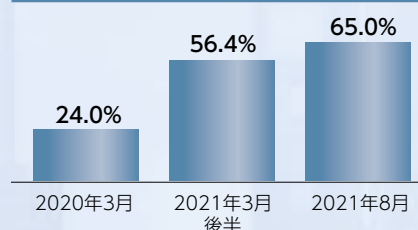
今までのライフスタイル

- 現金決済
- 店舗での買い物
- 対面授業 など

企業戦略

- 緊急事態宣言の発令を受け、企業はテレワーク (在宅勤務) の導入など、働き方の多様化を図りました。

東京都内の企業のテレワーク実施率



今までの企業戦略

- オフィス勤務
- 対面商談 など



企業戦略

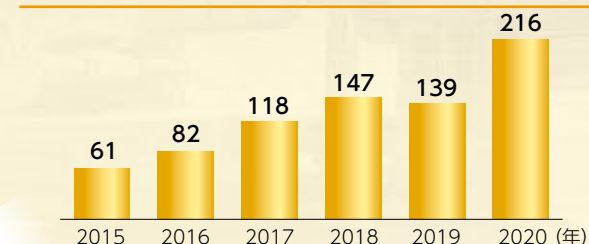
- テレワーク
- オンライン会議システム
- クラウド関連サービス など

私たちの生活
が変わる。
新たな社会の到来

医療・健康

- 世界各国・地域で、AIやIoTなどを活用したデジタルヘルスケアの導入が進展しています。

デジタルヘルスケアにおける世界の投資総額 (億米ドル)



今までの医療・健康

- 対面診療
- 中・長期にわたる新薬開発期間 など



グリーンテック*

- 環境関連の新たな市場の創出
- クリーンエネルギーにおける技術革新 など

グリーンテックの背景

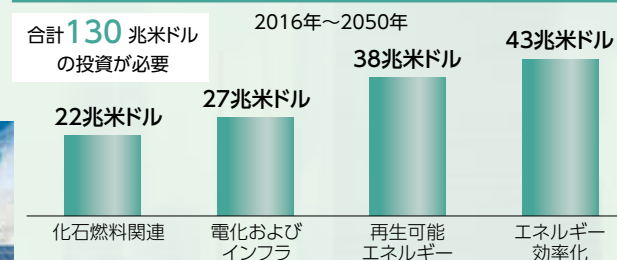
- 世界的な環境意識の高まり
- 各国・地域における環境重視の政策 など



グリーンテック

- 世界が脱炭素社会の実現 (カーボンニュートラル) へ大きく舵を切るなか、環境関連技術などへの投資が増加していくと考えられます。

カーボンニュートラルを実現するために必要な累計投資額



(注) データはIRENA予想。

DX^{*2} が変化を加速

(デジタル・トランスフォーメーション)

*1 再生不能資源を利用しない、もしくは利用量を抑制した製品・サービスやプロセス

*2 DX (デジタル・トランスフォーメーション) とはデジタルによる変革を意味しており、AIやクラウド技術、IoTなどの様々なIT技術を活用し、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを指します。

(出所) 総務省、東京都、StartUp Health Insights、IRENAのデータおよび各種資料を基に委託会社作成

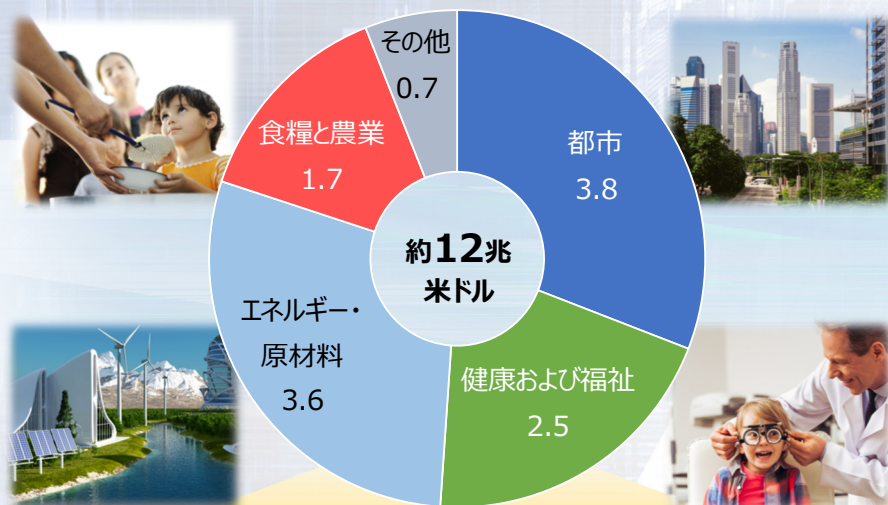
DXが社会的課題の解決を後押し

「誰一人取り残さない世界」の実現を目指して



2030年までに世界で**年間5～7兆米ドル**の投資が必要となるだろう。（UNCTAD（国連貿易開発会議）による試算）
SDGs*³の達成のためには、公的セクターのみならず、
民間企業が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことが必要。

SDGs達成によってもたらされる市場機会



- ▶ 年間最大12兆米ドルの市場機会
- ▶ 2030年までに3.8億人の雇用を創出

(注) 市場機会および雇用創出は、BETTER BUSINESS BETTER WORLD, January 2017によるデータです。

(出所) Business & Sustainable Development Commission、国連等のデータを基に委託会社作成

※上記はイメージです。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

*3 SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界（あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など）を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

関連性が高いSDGsの目標

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
遠隔診療の普及	オンライン教育の普及	働き方の多様化	新技術の開発	食品ロスの削減	地球温暖化への対策

(注) 当ファンドの投資企業が達成できる目標は、上記に限定されるものではなく、また、上記の目標を必ず達成できるとは限りません。

社会の変化とともに、産業構造の変化も加速しており、それとともに成長を加速させる企業は数多くあると考えられます。

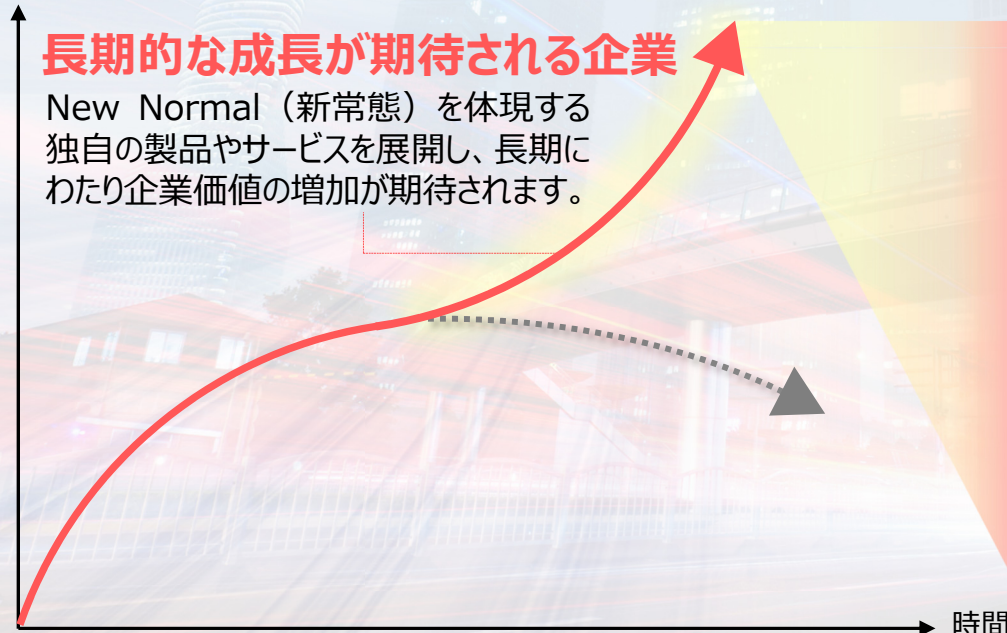
New Normal（新常态）を体現するような 長期的な成長が期待される企業を厳選することが魅力的な投資機会につながると考えます。

投資対象企業のイメージ図

企業価値

長期的な成長が期待される企業

New Normal（新常态）を体現する独自の製品やサービスを展開し、長期にわたり企業価値の増加が期待されます。



長期的な成長が期待される企業を発掘するための多面的な調査・分析

製品やサービスの競争力・参入障壁



ビジネス成長の機会



経営陣のマネジメント能力



ESG*への取組み



* Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字からなる、環境、社会、ガバナンスの総称です。

※上記はイメージです。



1 | 世界の株式の中で、New Normal（新常态）への変化を
体現するビジネスを行う企業の株式へ投資します。

2 | 銘柄選定にあたっては、「ライフスタイル」「企業戦略」「医療・健康」「グリー
ンテック」に着目します。なお、これらは適宜見直しを行います。

ライフスタイル

● 多様化する個人の価値観や行動様式に応える製品・サービスが登場

企業戦略

● 様々な働き方や生産性向上、業務効率化ニーズに応える製品・サービスが登場

医療・健康

● 新しい医療・医薬品へのニーズや健康意識の高まりに応える製品・サービスが登場

グリーンテック

● 世界が脱炭素社会へと舵を切るなか、持続可能な社会の実現に向けた製品・サービスが登場

当ファンドの寄付スキームについて

委託会社である三井住友DSアセットマネジメントが受け取った運用管理費用（信託報酬）の一部を医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む営利団体、非営利団体、公益信託等の基金等へ寄付します。

※寄付先、寄付金額の具体的な内容については、委託会社のホームページ等を通じてご報告します。

- ◆ デジタル技術は私たちの生活に広く浸透し、ライフスタイルを大きく変化させています。2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅で享受できるサービスの需要が増加しています。**eコマースの市場規模の拡大が予想されており、同様にオンラインサービスの利用者数も拡大**していくことが期待されます。
- ◆ マッチングサービス・プロバイダー最大手であるマッチ・グループは、2021年6月末における有料会員数が前年同期比で約15%増加し、**過去最高の約1,500万人となったことを発表**しました。

継続的な拡大が期待されるeコマース市場

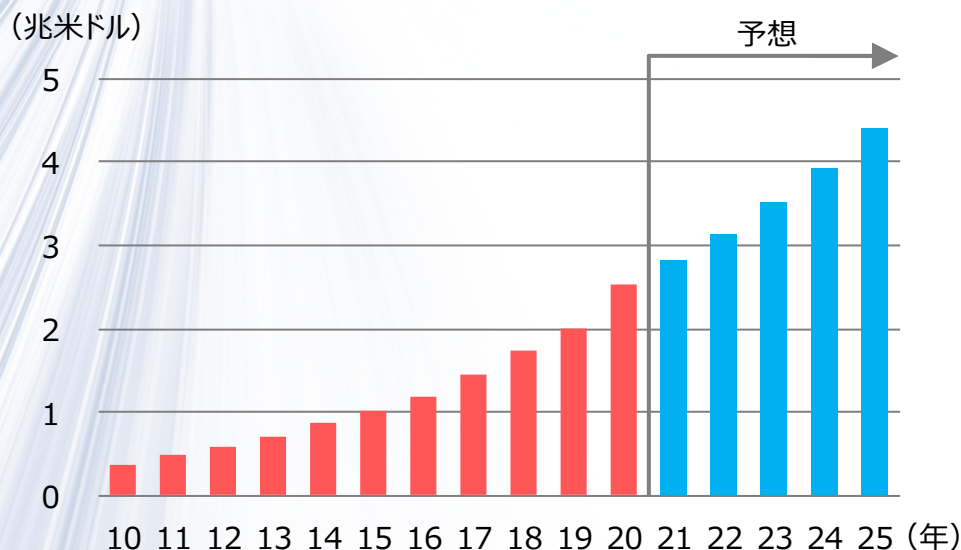
世界のeコマース市場規模の推移

2010年～2025年、年次

過去5年間で
(2016年-2020年)

今後5年間で
(2021年-2025年)

約**151%**増加 約**74%**増加



(注) 2021年以降はEuromonitor International予想。

(出所) Euromonitor International、Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

オンラインサービス関連企業の一例



Match Group マッチ・グループ



- ◆ 米国のマッチングサービス・プロバイダーです。
- ◆ 「tinder」を主力ブランドとしており、日本では「pairs」を展開するなど、世界各国・地域でサービスを展開しています。
- ◆ コロナ禍でも「人とのつながり」を求め、利用者は増加しており、今後もサービスの世界的な普及余地が大きいとみています。

株価の推移



- ◆ 企業はNew Normal（新常態）な時代に対応するため、デジタル技術を活用した様々なサービスを導入し、生産性向上の取り組みや多様な働き方を促進しています。例えば、ペーパーレス化やコスト削減などのメリットがある電子契約サービスを導入する企業は近年増加傾向にあります。
- ◆ 世界各地で電子署名などの電子契約サービスを展開する米国企業のドキュサインは、2021年1月末において導入企業数が前年同月比で約51%増加したと発表しています。

電子契約サービスの需要が急速に増加

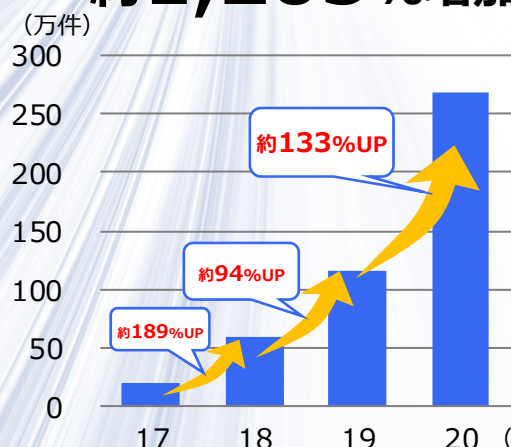
クラウドサイン*1 

契約送信件数*2の推移

2017年度～2020年度

過去3年間で

約1,205%増加



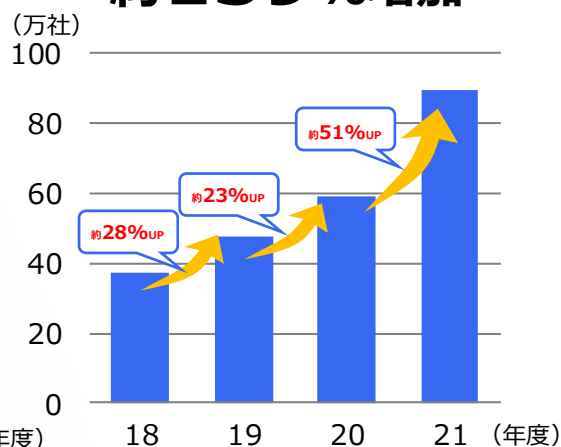
ドキュサイン 

導入企業数の推移

2018年度～2021年度

過去3年間で

約139%増加



*1 弁護士ドットコム株式会社が提供する電子契約サービス

*2 クラウドサインを利用して契約締結に必要な帳票等が送信された件数

(注1) 契約送信件数および導入企業数は各年度末時点の数値。

(注2) 弁護士ドットコム株式会社は3月決算。

(注3) ドキュサインは1月決算。例えば、2018年度は2018年1月末の実績。

(出所) Bloombergおよび各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

電子署名関連企業の一例



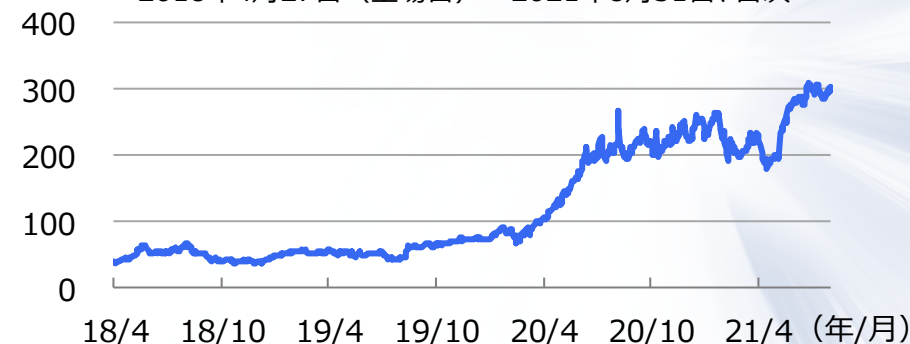
DocuSign
ドキュサイン



- ◆ 世界各地で電子署名サービスや、契約ワークフローと管理を自動化するサービスなどを展開している米国の企業です。
- ◆ 同社の電子署名サービスは世界18カ国以上44言語で提供され、企業のペーパーレス化や業務効率化を促進します。アップルやユニリーバ、ビザ、オリンパスなどの企業が導入しています。

株価の推移

(米ドル) 2018年4月27日（上場日）～2021年8月31日、日次





- ◆ テレワークやサテライトオフィスの導入など、企業における働き方が多様化し、従業員のタスク管理や進捗状況の共有といった効率化の面における工夫も重要になります。一例として、**業務管理ソフトウェアの市場規模の拡大**が見込まれています。
- ◆ ビッグデータやAIを活用したセキュリティツールを提供するクラウドストライク・ホールディングスは、**2021年1月期決算において売上高が前年比で約82%増加**したと発表しており、セキュリティ管理サービスの需要の高まりが見受けられます。

9

産業と
技術革新の
基盤をつくる

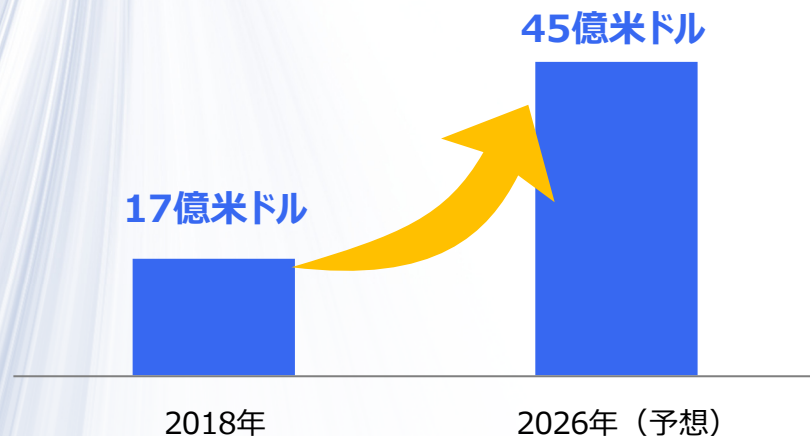
※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

業務管理ソフトウェアの導入が進展

世界の業務管理ソフトウェアの市場規模

2026年までの8年間で

約**165%**増加



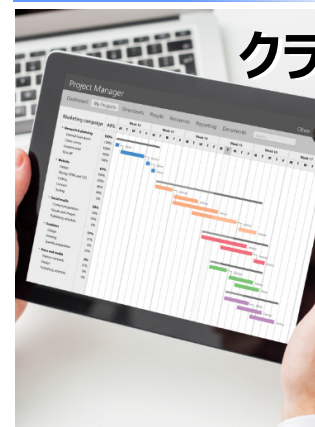
(注) 2026年はFortune Business Insights予想。

(出所) Fortune Business Insights、Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

セキュリティ管理ツール関連企業の一例



クラウドストライク・ホールディングス



- ◆ クラウドをベースとして端末のセキュリティ管理サービスを提供する企業です。
- ◆ 働き方の多様化、端末の増加などにより同社サービスのニーズが高まっています。
- ◆ ビッグデータやAIを活用した効果的なセキュリティサービスの提供により大手金融機関など、世界のトップ企業が同社のサービスを利用しています。

株価の推移





- ◆ **医療・ヘルスケア分野においても最先端のデジタル技術を用いた製品・サービスが登場**しており、医療や健康管理の在り方が変化しています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、オンライン診療や接触確認アプリなどのデジタル技術を用いた最新のサービスが普及し始めています。
- ◆ 日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、**世界各国・地域で運営している医療従事者向けウェブサイトに登録している医師は約600万人**にのぼり、会員基盤を活かした製薬会社向けサービスや、医師向けの転職支援、治験支援サービスなども展開しています。

3

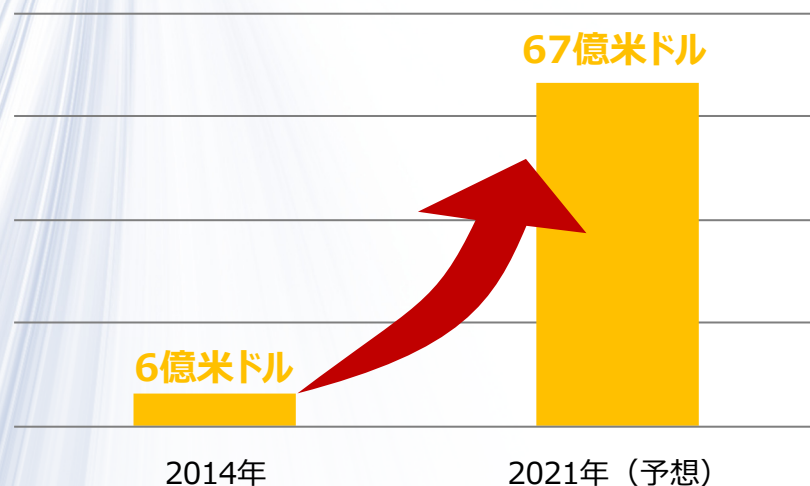
すべての人に
健康と福祉を

※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

ヘルスケア分野においても最先端技術が台頭

世界のヘルスケアAI市場規模

2021年までの7年間で

約**951%**増加

(注) 2021年はフロスト&サリバン予想。

(出所) フロスト&サリバン、Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

オンライン医療サービス関連企業の一例

M3
エムスリー

- ◆ インターネットを利用した医療関連サービスを提供する日本の企業です。
- ◆ 日本国内で90万人以上が活用している医療従事者専用サイト「m3.com」などを運営し、医学関連情報を発信しています。
- ◆ 株式会社NOBORIと事業提携し、医用画像の診断支援を行うAIプラットフォーム事業に参入しています。

株価の推移





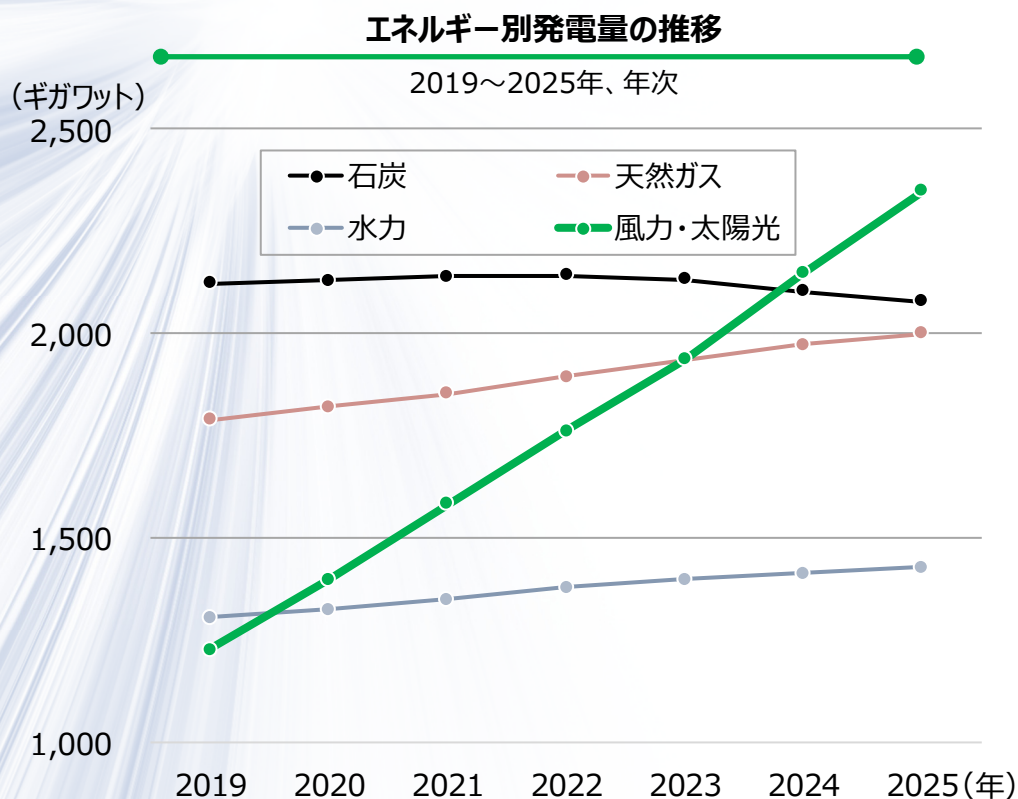
- ◆ 各国・地域は地球温暖化や環境汚染等を背景に、脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）に向けた環境重視の政策を掲げています。政府のみならず、人々や社会の環境意識が高まることで、広範な産業において**グリーン化を進める企業の成長が期待されます**。
- ◆ IEA（国際エネルギー機関）は洋上風力発電について、コストの削減や技術の向上などから将来重要な再生可能エネルギー源となり、1兆米ドルビジネスとなる可能性を指摘しています。

13

気候変動に
具体的な対策を

※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

再生可能エネルギーが台頭



(注) 2021年以降はIEA予想。

(出所) IEA、Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

クリーンエネルギー関連企業の一例



シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー

- ◆ 業界最大クラスの風力発電設備に携わる風力タービンメーカーです。
- ◆ 同社の技術力による風車の大型化は、洋上風力発電の課題だったコストパフォーマンスの向上に寄与しました。
- ◆ 特に内陸部での設置場所が限られている欧州では、洋上風力発電のニーズが高まっています。

株価の推移





1

構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。

■ 不動産投資信託（リート）、DR（預託証書）等を含みます。

2

企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。

■ ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。

委託会社が受け取った運用管理費用（信託報酬）の一部を、医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む営利団体、非営利団体、公益信託等の基金等へ寄付します。寄付先、寄付金額の具体的な内容については、委託会社のホームページ等を通じてご報告します。

3

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



4 (予想分配金提示型) *1と(資産成長型) *2の2つのファンドからご選択いただけます。

(予想分配金提示型)

- 原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

(資産成長型)

- 原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*1 世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型） *2 世界新時代株式ファンド（資産成長型）

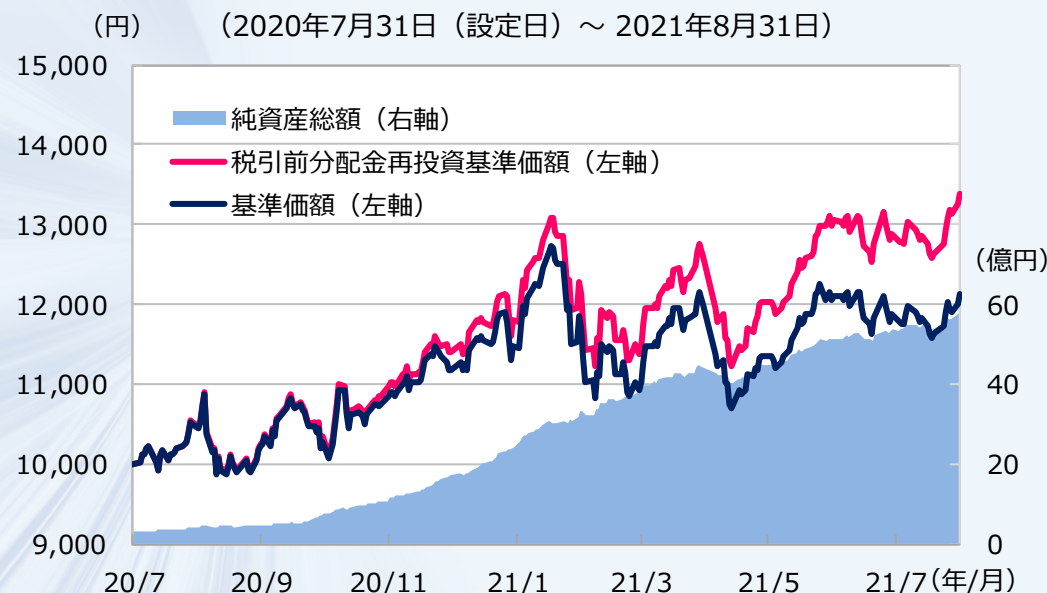
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額および純資産総額の推移

販売用資料



(予想分配金提示型)



(資産成長型)



世界新時代株式ファンド(予想分配金提示型)の分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	- 第1～10期	2021年6月 第11期	2021年7月 第12期	2021年8月 第13期	設定来累計 (2021年8月31日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	660円 (6.6%)	200円 (1.8%)	100円 (0.8%)	200円 (1.7%)	1,160円 (11.6%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	18.5%	9.5%	1.4%	0.2%	33.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～10期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～10期の欄は、設定日から第10期末までの騰落率です。

(注5) 世界新時代株式ファンド(資産成長型)は2021年8月31日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは22ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ポートフォリオの概要（2021年8月31日現在）

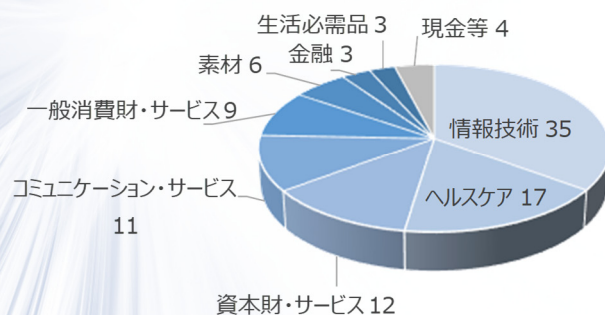
販売用資料



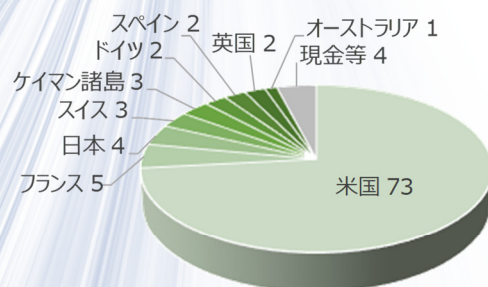
特性値および構成比率（%）

銘柄数	39
予想EPS成長率（%）	51.3

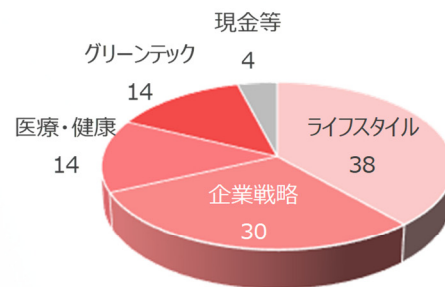
【業種】



【国・地域】



【投資テーマ】



組入上位10銘柄

	銘柄名 投資テーマ／業種	国・地域	組入比率 （%）
1	クラウドストライク・ホールディングス 企業戦略／情報技術	米国	3.6
2	サービスナウ 企業戦略／情報技術	米国	3.6
3	トレックス グリーンテック／資本財・サービス	米国	3.6
4	アイデックスラボラトリーズ ライフスタイル／ヘルスケア	米国	3.4
5	アドビシステムズ 企業戦略／情報技術	米国	3.3
6	フェイスブック ライフスタイル／コミュニケーション・サービス	米国	3.3
7	ザルトリウス・ステディム・バイオテック 医療・健康／ヘルスケア	フランス	3.2
8	ペイパル・ホールディングス ライフスタイル／情報技術	米国	3.2
9	シーカ グリーンテック／素材	スイス	3.1
10	マッチ・グループ ライフスタイル／コミュニケーション・サービス	米国	3.0

（注1） 予想EPS成長率は、2020年～2022年の各銘柄の決算期における、EPS（実績／予想）に基づき算出した2年間の累積成長率の年率換算値を、世界新時代株式マザーファンドの株式資産総額対比の組入比率を基に按分し計算。2020年または2022年のEPSがマイナスである銘柄を除外して計算。予想EPSは2021年8月末時点のBloomberg予想。

（注2） 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。投資テーマは委託会社による分類です。

（注3） 構成比率および組入比率は、世界新時代株式マザーファンドの純資産総額対比。

（注4） 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

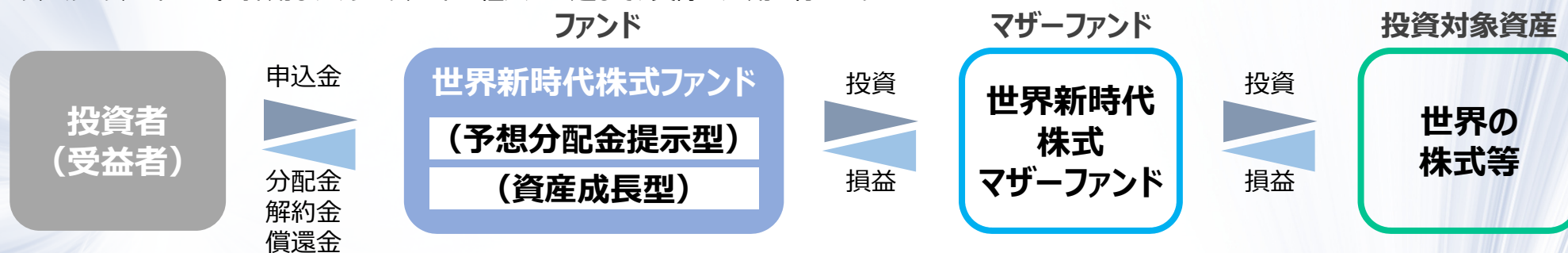
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。





ファンドのしくみ

■ ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス

三井住友DSアセットマネジメントは、企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います。

- 投資判断にあたっては、投資先企業等のサステナビリティ（持続可能性）の重要な要素として、ESG*を判断材料に加えています。
 - 企業との対話・働きかけ（エンゲージメント）や、議決権行使等により、ESGに関する問題・懸念の改善に向けた取り組みを運用担当者とアナリスト等が連携して実施します。
- * ESG : Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）

世界の取引所に上場する企業の株式

投資ユニバース
約200～400銘柄

ポートフォリオ
約30～60銘柄

- ◆ テーマアプローチにより、構造的な変化により成長が見込まれる分野を幅広く調査し、投資対象銘柄を選別します。
- ◆ 月次のテーマ会議や有識者（産業コンサルタント、関連企業等）を交えたミーティングを通じて、**有望テーマ**の有効性や新しいトレンドを議論します。
- ◆ サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）について、社会的信用に関する行為等、重大な問題が生じた銘柄は除外します。
- ◆ 企業分析では将来の成長性、ビジネスクオリティに着目します。特に、①成長機会・成長持続性、②競争力・新規参入リスク、③経営のクオリティ、④ESG評価（ESGの観点で、企業のリスクと成長・収益獲得の機会を評価）等を重視します。
- ◆ バリュエーション評価を行い、過度な期待が織り込まれていないかを確認します。

※上記の運用プロセスは2021年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。



“グローバルなリサーチ体制”

グローバルの株式や経済の調査・運用に55名を配置し、世界に点在する投資機会を見出します。

“グローバル・ビジョンを特定”

超長期的に経済・社会に影響力を持つと考えられる有望テーマ、グローバル・ビジョンを特定します。

テクノロジーの進化

テクノロジー・ヘルスケア等

消費の構造変化

高級消費・新世代消費等

金融のデジタル化

フィンテック・ペイメント等

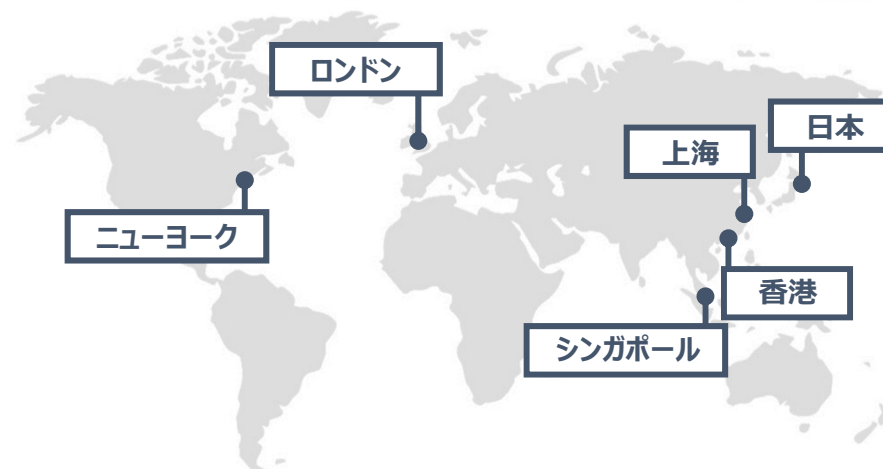
環境への貢献

持続可能な社会への貢献

“テーマリサーチで成長企業を発掘”

グローバル・ビジョンに着目したテーマリサーチで産業横断的に調査・分析を行い、長期的に質の高い成長が期待される企業を発掘します。

グローバルなリサーチ拠点



企業と緊密なコミュニケーション



※上記はイメージです。

※上記は2021年7月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

● 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



（予想分配金提示型）

- 毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。
ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（予想分配金提示型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（資産成長型）

- 年1回（原則として毎年7月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

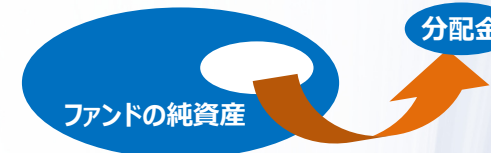
（資産成長型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

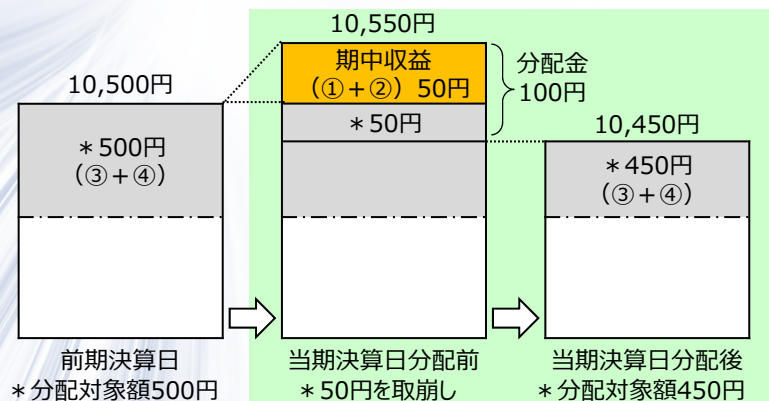
ファンドで分配金が支払われるイメージ



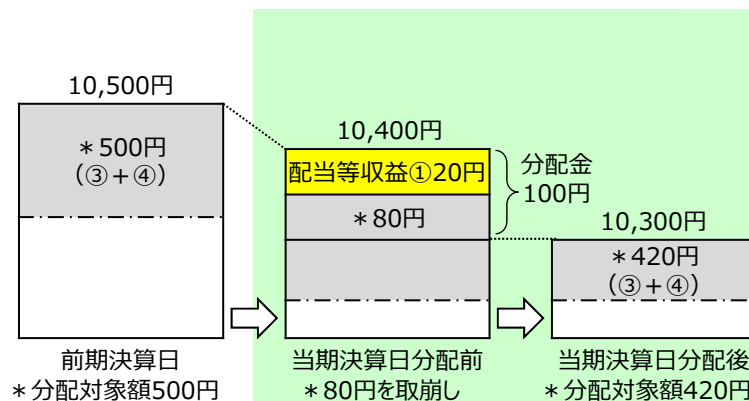
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

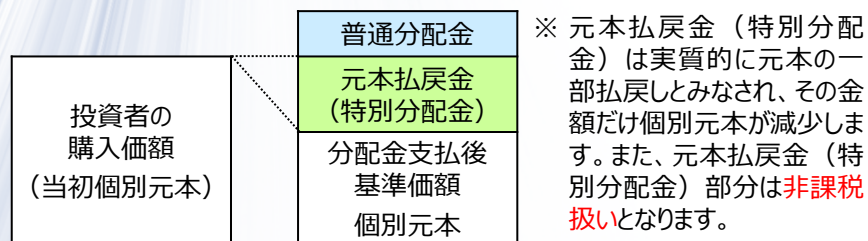


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

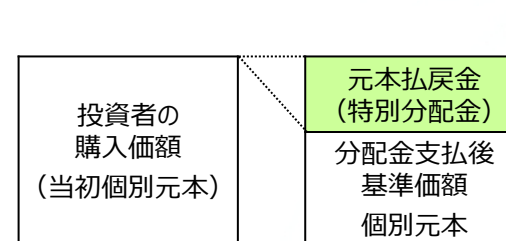
※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

販売用資料



購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	（予想分配金提示型） 毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （資産成長型） 年1回（毎年7月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.584%（税抜き1.44%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社S M B C信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）



■世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		※
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				

※ 2021年12月8日よりお取扱いを開始する予定です。

[illegible]

[illegible]



- ◆ 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年8月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター **0120-88-2976** 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ **<https://www.smd-am.co.jp>**



三井住友DSアセットマネジメント